

# 海外トレンド — 石炭火力ゼロに動き出す世界の国々



## 気

候危機を防ぐために、多くの国や地方自治体が、石炭火力発電からの転換を進めています。パリ協定の目標を達成するためには、先進国は石炭火力からの排出を2030年にはゼロにする必要があるため、それに果敢に挑戦する動きが出ているのです。

## 脱石炭火力をめざす官民グループが拡大

国際合意「パリ協定」の2015年採択を受け、世界で脱石炭の動きが加速しています。その大きな火付け役となったのが、2017年の「脱石炭国際連盟 (Powering Past Coal Alliance)」の発足です。PPCAは、石炭火力ゼロをめざす政府・地方自治体・企業が参加するイニシアティブで、次のことを宣言しています。



- ・新規の石炭火力発電所を建設しない
- ・先進国は2030年、世界全体では2050年に既存の石炭火力をフェーズアウトする
- ・海外への石炭火力技術の輸出を止める
- ・パリ協定の1.5～2°C目標の達成と整合する政策をとる

PPCAには、2020年12月現在で34か国、34地方自治体、44企業が参加しています。発足当初は欧米の国々の参加が中心でしたが、最近では、韓国やフィリピン、台湾などアジアにも広がっています。

## 世界の脱石炭を後押しする市民・NGOのアクション “Beyond Coal” キャンペーン

各国が新規の石炭火力の建設計画を止め、石炭火力フェーズアウトを加速させる背景には、市民やNGO、そして企業や投資家などからの後押しがあります。

Beyond Coalキャンペーンは、アメリカの環境団体シエラクラブが10年前に始め、2016年にはヨーロッパ、2019年にはオーストラリア、そして2020年には韓国と日本に広がり、OECD諸国のほとんどをカバーする動きになっています。「2030年に石炭火力フェーズアウト」は、Beyond Coalの共通メッセージです。



## 先進国の6割が2030年に石炭火力ゼロをめざしている

先進国の間では、石炭火力の全廃を目指す動きがここ数年で急速に広がっています。これまでに、先進国\*の6割近くが2030年までに石炭火力をゼロを達成する見込みです。石炭火力ゼロに向けて取り組んでいる国を合わせると、先進国の7割に上ります。(図表1)

PPCAには34の地方自治体も参加していますが、その中には石炭への依存が高い地域も含まれています。例えばカナダのアルバータ州の発電割合は、2001年には約80%が石炭火力でしたが、石炭火力ゼロ目標を2030年から2023年に前倒しして取り組みを強化しています。アジアで初めてPPCAに参加した韓国の忠清南道も、韓国で最も石炭火力が立地している自治体なのです。石炭火力ゼロは、できるかどうかではなく、いかに実現するかに軸足が移っています。

\*経済協力開発機構 (OECD) 加盟国と欧州連合 (EU) 加盟国 計41か国

図表1 先進国の石炭火力方針(ゼロ目標年)

石炭火力ゼロをすでに達成 (もともとゼロを含む)		
😊	ラトヴィア	マルタ(1996)
	リトアニア	ルクセンブルグ(1998)
	エストニア	ベルギー(2016)
	アイスランド(1951)	スウェーデン(2020)
	スイス(1965)	オーストリア(2020)
2030年石炭火力ゼロ目標		
😊	フランス(2022)	ニュージーランド(2030)
	ポルトガル(2023)	スロヴァキア(2030)
	イギリス(2024)	カナダ(2030)
	イタリア(2025)	デンマーク(2030)
	アイルランド(2025)	イスラエル(2030)
	フィンランド(2029)	ハンガリー(2030)
	オランダ(2029)	ギリシャ(2030)
	😐	ドイツ(2038)
チリ(2040)		スペイン
ノルウェー		
石炭火力ゼロ目標なし		
😞	クロアチア	コロンビア
	アメリカ	チェコ
	スロヴェニア	トルコ
	ブルガリア	ポーランド
	オーストラリア	韓国
	ルーマニア	日本

※太字は、脱石炭国際連盟 (Powering Past Coal Alliance: PPCA) 加盟国



### ドイツ

ヨーロッパの産炭国だが、2038年に脱石炭火力にする目標を設定。2013年に電気の45%以上を石炭火力に依存していたが、2019年には30%を下回り、日本より依存度が下がった。



### インド

米中に次いで石炭火力が多い。近年は石炭の経済性が悪化し、計画中止も多く、再生可能エネルギーの導入量が石炭火力を上回っている。



### 中国

世界の半分の石炭火力発電を保有し影響が最大。新規計画をキャンセルする動きもあり、設備過剰で経済性が低下。中国の動向は世界を左右する。



### 韓国

5つの地方自治体（ソウル特別市・忠清南道・仁川広域市・京畿道・済州市）がPPCAに参加。国レベルでも石炭ゼロの議論が行われ、脱石炭への機運が高まっている。



### イギリス

2014年には電気の4割近く石炭火力に依存していたが、2019年に石炭火力の割合は2%にまで減少。ゼロの達成はもう目前。



### オーストラリア

石炭産出国で依存度も高いが、2000年に電気の8割を賄っていた石炭割合は、2019年には6割を切った。太陽光など再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、石炭依存度は急速に下がっていきそう。



### 日本

電気の約3割を石炭に依存。2019年まで横ばいまたは増加傾向が続いてきた。アメリカ・ドイツの減少により、今では、G7諸国（主要7カ国）の中で最も石炭火力への依存度が高い国になってしまった。



### アメリカ

トランプ政権下でも、ガスと再エネのコストの低下に太刀打ちできず、電気の石炭割合は2009年の45%から2020年に17%と半以下に。バイデン政権下でさらに取り組みが加速する見込み。

## 脱石炭火力への主な国々の動き

日本は、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロを表明しましたが、諸外国と比べて、日本の石炭火力ゼロへの動きはまだまだ大きく遅れています。地方自治体や

企業によるPPCA参加の動きもまだ一つも出てきていません。世界が突き進む脱石炭のうねりに日本も急いで足並みをそろえていかなければなりません。

### ここがポイント

パリ協定の目標を達成するために、先進国の多くは2030年に石炭火力ゼロへ動き始めています。日本もフェーズアウトへ道筋をつける時です。